



各 位

2021年12月16日

会 社 名 理 研 コ ラ ン ダ ム 株 式 会 社  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 増 田 富 美 雄  
コ ー ド 番 号 5 3 9 5 東 証 第 二 部  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 江 口 真 一  
電 話 0 4 8 - 5 9 6 - 4 4 1 1

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について

弊社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況

弊社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より通知された一次判定の結果、スタンダード市場において規定される上場維持基準への適合状況について、以下のとおり「流通株式時価総額」について基準を充たしていない旨の通知を受けました。

弊社は、「流通株式時価総額」に関し、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し、2025年12月期までに上場維持基準を充たすための各種取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の状況 (移行基準日時点)	703人	4,125単位	784,421,052円	44.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
計画書に記載の項目			○	

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

### (1) 課題と基本方針

<業績推移 単位：千円>

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	4,721,699	4,307,092	3,509,276
営業利益	61,241	▲89,514	▲130,616

#### ①課題

弊社は2019年12月期及び2020年12月期と2期連続で営業赤字を計上しており、その間に株価が低迷し（基準日時点での株価は1,901円）、流通株式時価総額の基準に適合しない旨の判定となりました。しかし、弊社のPBRは0.45であり（但し、基準日時点の株価に基づく）、相対的に株価水準が低く、株価を向上させる余地があると認識しています。親会社を除く株主構成は個人株主が中心であり、流通株式数を増やすことには限界があり、上場維持基準に適合するためには株価を向上させることが重要な要素と認識し、また営業黒字であった2018年12月期直後の2019年3月末時点で、株価は2,500円、流通時価総額は10億3000万円であったことから、実現可能と考えています。

#### ②基本方針

以上のように、株価を向上させるためにはまずは業績の回復が最重要課題であり、「業績の回復を通じた企業価値と株価の向上」を基本方針とし以下の目標と取組みを行ってまいります。

### (2) 数値目標

- ・流通株式数 4,125 単位（維持）
- ・株価 2,500 円
- ・流通株式時価総額 10,312,500 円（適合）
- ・達成時期 2025年12月期

### (3) 基本方針に基づく取組み

#### ①研磨布紙等製造販売事業

<業績推移 単位：千円>

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	3,782,282	3,442,854	2,865,044
営業利益	12,983	▲131,479	▲91,635

※営業利益は全社費用の配分前で記載

研磨布紙等製造販売事業は、弊社の中核事業であります。同事業は、2019年度は工場移設に伴う品質問題から、また2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく減少し、大幅な赤字となりました。赤字である本事業を黒字化するため、営業面では展示会出展を通じた新商品の販路拡大、適正な販売価格の再設定等の施策を展開してまいります。また、生産面では稼働率と歩留まり率の向上により、原価率の低減を図ってまいります。具体的にはQC（品質管理）活動、品質と効率改善を目的とした設備投資の積極実施、品種の統合による効率的な生産体制の確立、製品・仕掛品の在庫削減等の施策を展開してまいります。これらの取組みを通じ本事業単独での黒字化を目指してまいります。

### ②OA器材部材等販売事業

<業績推移 単位：千円>

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	671,210	594,431	498,665
営業利益	158,957	116,623	101,695

※営業利益は全社費用の配分前で記載

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材販売事業は安定的な黒字を確保できております。新型コロナウイルス感染症の影響で直近の業績は減少していますが、今後も安定的な収益の確保が可能と認識しています。既存顧客との取引の拡大に努めるとともに、新規顧客の開拓に注力し、さらなる業績拡大を目指してまいります。

### ③不動産賃貸事業

<業績推移 単位：千円>

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	268,207	269,807	145,567
営業利益	191,969	193,276	103,219

※営業利益は全社費用の配分前で記載

東京都北区神谷の旧本社の土地に建物を建築し、イオンリテールストア株式会社と建物賃貸借契約を締結しておりましたが、建物の老朽化等から2020年6月に解約して建物を解体したうえで、新たに2021年8月にイオンリテール株式会社と事業用定期借地権設定契約を締結しました。同社による建物建築中は賃料の50%、建物を建築し営業開始後は賃料の100%を受領する予定で、契約期間も長期となることから、今後も安定的な収益確保が見込めます。

以上のとおり既存の3事業を軌道に乗せ、2024年度には中核である研磨布紙等製造販売事業の黒字化を実現し、その効果が株価向上に繋がることが期待される2025年の目標達成時期と決めました。

弊社は、上記の基本方針と取組みにより企業価値の向上と株価の向上を図るとともに、数値目標を達成できるよう全力を注いでまいります。これにより、弊社の流通株式時価総額につきまして、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を上回ることにより、新市場区分におけるスタンダード市場での上場を維持するように努力してまいります所存です。

以上